

平成28年6月7日

第74回 神戸市個人情報保護審議会

課税システムのサーバ管理への移行について

(行財政局)

行主税第520号

平成28年6月7日

神戸市個人情報保護審議会

会長 西村 裕三 様

神戸市長 久元 喜造



諮 問

神戸市個人情報保護条例第11条第1項及び第2項の規定に基づき、下記の事項について貴会の意見を求めます。

記

課税システムのサーバ管理への移行について

(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関して)

担当：行財政局主税部税制課

課税システムのサーバ管理への移行について
(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関して)

※下線は今回追加する項目
◎は条例第11条第2項に該当する項目

1. 宛名情報

【住基宛名DB】

宛名リンク番号, 最新有無 (市内), 最新有無 (区内), 最新履歴区分, 法個外区分, 外字登録フラグ, 桁あふれフラグ, 更新フラグ, 生年月日, 前住所宛名リンク番号, カナ氏名, 漢字氏名, 住所コード (都道府県, 市区町村, 大字・通称, 字・丁目), 地番号 (漢字), カナ方書, 漢字方書, 転出死亡異動事由, 性別, 地番号 (カナ), 異動処理日, 氏名検索キー, 個人メモ, 転出実定地

【住基世帯DB】

世帯番号, 世帯主宛名リンク番号, カウント部 (世帯主, 現住所, 住定年月日, 住定事由, 備考), 住定届出年月日, 世帯主不在フラグ, 原本出力フラグ, 世帯メモ, 更新フラグ, 処理年月日, 処理端末グループ名称, 改製年月日, 除票年月日, 改原年月日, 備考コード, 備考年月日1, 備考年月日2, 備考内容

【住基個人DB】

個人番号, 最新有無 (市内), 最新有無 (区内), 宛名リンク番号, 世帯番号, カウント部 (現住所, 氏名, 世帯主名, 性別, 生年月日, 続柄), 本籍, 筆頭者, 住民となった年月日, 住定年月日, 住定届出年月日, 転出予定地, 転出予定年月日, 転出届出年月日, 転出実定地, 転出実定年月日, 消除年月日, 前住所, 備考), 消除有無, 改製ポイント個人番号, 改製年月日, 世帯主宛名リンク番号, 続柄, 住民年月日, 住民届出年月日, 住定年月日, 住定届出年月日, 住定異動事由, 転出予定年月日, 転出届出年月日, 転出実定年月日, 消除年月日, 消除事由, 異動年月日, 異動届出年月日, 異動事由, 異動区分, 備考コード, 履歴番号 (本籍), 履歴番号 (筆頭者), 履歴番号 (前住所), 履歴番号 (転出予定), 履歴番号 (印鑑), 履歴番号 (行政欄), 外字登録フラグ, 桁あふれフラグ, 更新フラグ, 処理年月日

【外登宛名DB】

宛名リンク番号, 最新有無 (市内), 最新有無 (区内), 最新履歴区分, 法個外区分, 外

字登録フラグ, 桁あふれフラグ, 生年月日, 前住所宛名リンク番号, カナ氏名, 住所コード, 地番号 (漢字), カナ方書, 漢字方書, 転出・死亡異動事由, 性別, 地番号 (カナ), 異動年月日, 氏名検索キー, 氏名英漢区分, 漢字氏名, 併記名, 漢字氏名 (法務省コード), 処理年月日, 本名・通称名区分, 通称名表示, 生年月日不祥フラグ, 漢字方書 (法務省コード), 桁あふれ (方書), 桁あふれ (氏名), 桁あふれ (併記名), 地番号 (カナ), 氏名検索キー

【外登世帯DB】

世帯番号, 世帯主宛名リンク番号, 英漢区分, 世帯主氏名

【外登個人DB】

個人番号, 履歴番号, 最新有無 (市内), 最新有無 (区内), 世帯番号, 本名宛名リンク番号, 通称名宛名リンク番号, 国籍コード, 登録年月日, 登録番号 (切替年度), 登録番号 (番号), 交付回数, 旧登録証明書番号, 申請年月日, 申請事由, 確認年月日, 次回確認年月日, 次回確認コード, 交付予定期間 (自), 交付予定期間 (至), 交付年月日, 上陸許可年月日, 在留資格, 在留期間 (自), 在留期間 (至), 続柄1, 続柄2, 続柄3, 世帯主宛名リンク番号, 世帯主英漢区分, 世帯主名, 出生地コード, 本国住所コード, 転入前居住地コード, 転出先居住地コード, 印鑑コード, 職業等コード, 移転年月日, 移転届出日, 居住地変更理由, 異動事由, 異動年月日, 異動届出日, 取消事由発生日, 取消届出日, 取消事由, 証明書出力区分, ◎禁治産フラグ, 原票到着フラグ, 外字有無 (個人), 桁あふれ有無 (個人), 送付コード, 出力区分, 住定年月日, 住定届出日, 旅券番号, 旅券発行年月日, 未発行フラグ, 区コード, 支所コード, 出張所コード, 訂正フラグ, 住民年月日, 住民届出日, 出入国管理番号, 家族年月日, 原票到着日, 入力論理端末名称, パスワード1, パスワード2, 世帯主名 (法務省コード), 桁あふれエリア (世帯主名), 桁あふれエリア (職業), 桁あふれエリア (本国住所), 桁あふれエリア (転入前居住地), 桁あふれエリア (転出先居住地), 桁あふれ (家族), 外字フラグ2, 処理年月日, 登録番号 (切替年度)

【外登出生地DB】

出生地コード, 英漢区分, 出生地, 出生地 (外字コード), 個人番号

【外登本国住所DB】

本国住所コード, 英漢区分, 本国住所, 本国住所 (外字コード), 個人番号

【住登外個人宛名DB】

個人宛名番号 (DB区分, 個人番号, チェックデジット, 履歴番号), 最新有無コード,

法個外区分, 氏名 (カナ), 氏名 (漢字), 通称名 (カナ), 通称名 (漢字), 生年月日, 性別, 住所コード (都道府県, 市区町村, 大字・通称, 字・丁目), 地番 (カナ), 地番 (漢字), 住所 (漢字) (都道府県, 市区町村, 大字・通称, 字・丁目), 方書 (カナ), 方書 (漢字), 続柄コード, 電話番号, 異動事由, 氏名検索キー, 異動届出日, 異動年月日, 処理年月日, 補記コード, 異動業務コード, 論理端末名称, 外登個人宛名番号, 通称名のみフラグ, 解除外登宛名番号, 郵便番号, 氏名検索キー

【宛名送付先DB】

個人宛名番号, 送付先コード, 住所コード (都道府県, 市区町村, 大字町通, 字・丁目), 地番 (カナ), 地番 (漢字), 住所 (漢字) (都道府県, 市区町村, 大字町通, 字・丁目), 方書 (カナ), 方書 (漢字), 電話番号, 異動事由, 異動届出日, 処理年月日, 補記コード, 異動業務コード, 論理端末名称, 利用課状況, 業務コード1, 業務コード2, 業務コード3, 業務コード4, 業務コード5, 業務コード6, 業務コード7, 業務コード8, 業務コード9, 業務コード10, 郵便番号, 取込フラグ, 個人宛名番号

【宛名インデクスDB】

(住基) インデクスキー (区, 税目, 年号, 年度, 通知書番号), 宛名番号, 納管識別コード, 納管人等宛名番号, 送付先コード, 共有人数, 非免減表示コード, 義務者番号 (軽自), 収納フラグ,
(住登外) インデクスキー (区, 税目, 年号, 年度, 通知書番号), 代表分税整理番号, 宛名番号, 納管識別コード, 納管人等宛名番号, 送付先コード, 共有人数, 非免減表示コード, 義務者番号 (軽自), 収納フラグ

【宛名補助DB】

宛名番号, 名寄通番, 後宛名番号

2. 収納情報

【収納年DB】

収納キー (区, 税目, 年度, 通知書番号, 事業年度), 事業年度 (始期, 決算期), 相当年度, 宛名情報, 宛名番号, 送付先コード, 納管人等宛名番号, 車両番号 (区分, 記号, 番号), 合計 (本税調定額, 本税収入額, 延滞金 (調定額, 収入額), 合過不足額), 繰越前 (本税調定額, 本税収入額, 延滞金 (調定額, 収入額)), 調定額異動 (異動日, 事由, 回数), 前納区分, 滞納明細, 期数, 調定額内訳 (市民・固定・均等, 県民・都市・法人), 特徴 (義務者番号, 個人番号, 税額), 課税内容コード, 納管識別コード, 共有人数, 物件明細発行禁止コード, 車両番号 (区分, 記号)

【収納期DB】

期別コード, サーチフィールド, 申告区分, 調定年月, 本税 (調定額, 均等・資産割, 法人・従業者割, 収納額), 延滞金 (調定額, 収納額, 変更前調定額, 調定額計算日, 減免割合, 計算不能コード, 減免事由), 過不足額, 過誤納番号, 収入日, 納付日, 処理日, 収入区分, 収入銀行, 帳票コード, 収入回数, 収入明細数, 分納区分, 延長月数, 公示・督促コード, 催告コード, 執欠コード (前, 後), 完結不能コード, 指定納期限, 法定納期限, 申告・更正, 申告・更正-決定日, 法人税更正・決定日, 更正の請求日, 執停欠損決議日, 欠損予定日, 督促状発行日, 調定額異動 (事由発生日, 処理日, 事由, 回数), 滞納明細, 繰越前 (調定額, 収入額, 延滞金調定, 延滞金収入), 納期変更コード, 振替回数, 申告基礎コード, 収納キー, 収入銀行, 過誤納番号, 収納キー, 期別コード

【収納明細DB】

明細コード, 本税, 延滞金, 収入日, 納付日, 処理日, 収入区分, 収入銀行, 収入帳票, 過誤納番号, 振替番号, 収納キー, 期別コード

【口座DB】

宛名番号, 区, 税目, 口座情報 (金融機関1, 銀行コード1, 支店コード1, 預金種別1, 口座番号1, カナ口座名義人1, 前納コード1, 金融機関2, 銀行コード2, 支店コード2, 預金種別2, 口座番号2, カナ口座名義人2, 前納コード2), 仮受コード, 新規コード, ハガキ作成, 加入年月日, 開始期, 脱退年月日, 終了期, 停止年月日, 停止期, 変更年月日, 変更期, 処理年月日, 磁気テープ交換, 振替結果コード1, 振替結果コード2, 振替結果コード3, 振替結果コード4, 仮受期,

【口座DB (固定資産税用)】

宛名番号, 区, 税目, 通知番号, 氏名コード, 年度識別, 口座情報 (金融機関1, 銀行コード1, 支店コード1, 預金種別1, 口座番号1, カナ口座名義人1, 前納コード1, 金融機関2, 銀行コード2, 支店コード2, 預金種別2, 口座番号2, カナ口座名義人2, 前納コード2), 仮受コード, 新規コード, ハガキ作成, 加入年月日, 開始期, 脱退年月日, 終了期, 停止年月日, 停止期, 変更年月日, 変更期, 処理年月日, 磁気テープ交換, 振替結果コード1, 振替結果コード2, 振替結果コード3, 振替結果コード4, 仮受期

【納税貯蓄組合DB】

組合番号, 行政区, 組合区分, カナ組合名, 組合名, 漢字組合住所, カナ組合長名, 漢字組合長名, 組合員数, 納付人員, 設立年月日, 解散年月日, 変更年月日, 処理年月日,

一括送付コード, 調定件数, 収入件数, 合計納付率, 基準日, 最終組合員番号, 脱退数

【納税貯蓄組合員DB】

宛名コード, 区コード, 税目, フラグ, 一括送付コード, 組合番号, 加入年月日, 開始期, 脱退年月日, 終了期, 処理年月日, 調定件数, 収入件数, 納付率, 組合員番号, 課税フラグ, 対象外フラグ, 期別加入, 期別加入1期, 期別加入2期, 期別加入3期, 期別加入4期, 最終組合員番号, 脱退数

3. 課税情報

【軽自動車税・車両DB】

車両標識番号 (数字, 車両区分, 記号コード), 車両コード, 車台番号, 納税義務者宛名番号, 継続審査1 (区, 調定年度, 通知書番号), 継続審査2 (区, 年度, 通知書番号), 登録年月日, 廃車年月日, 異動年月日, 登録区, 廃車事由, 標識返納区分, 使用者又は所有者 (所有区分, 宛名番号), 車種コード, 車種規格, 車名コード, 排気量, 型式, 年式, 賦課, 賦課区, 賦課事由, 減保開始年度, 旧車両標識番号 (数字, 車両区分, 記号コード), 車両コード, 新車両標識番号 (数字, 車両区分, 記号コード), 車両コード, ポインタ, 賦課ポインタ, 履歴ポインタ, 処理区, 申告事由, 処理年月日, 初度検査年月, 数字, 車両区分, 記号コード, 車台番号

【軽自動車税・賦課DB】

賦課行政区, 調定年度, 通知書番号, 車両標識番号 (数字, 車両区分, 記号コード), 車両コード, 賦課年月日, 納期, 開始日, 納期限, 所有区分, 前年未納区分, 義務者宛名番号, 車種コード, 期別コード, 賦課更正事由, 調定税額, 納税組合利用区分, 口座振替利用区分, 賦課年度, 更正年月日, 数字, 車両区分, 記号コード, 車両コード

【市県民税・賦課DB】

調定年度, 宛名番号, 連番, 賦課年度, 区, 整理番号, 町, 世帯, 内番, 特徴番号, 指定番号, 処理区, 連番, 個人番号, 住宅借入金控除 (国税), 課税標準額, 条約適用利子, 条約適用配当, 通算後合計所得, カナ氏名検索キー, 生年月日, 送付先宛名番号, 送付先コード, 納管人宛名番号, 配当還付額, 市民税配当還付額, 県民税配当還付額, 両徴申請フラグ, 特別控除フラグ, 資料区分, 非免減表示, 徴収方法, 実額コード, 税通コード, 専従配偶, その他専従, 生命保険コード, 損害保険コード, 控対配, 老配, 扶養者, 同居老親, 老人扶養, その他扶養, 夫有・未成年, ◎本人障害, ◎障害者, 同居特別, 特別障害, 普通障害, 老寡学, 乙欄, 前職合算, 普徴該当, 合算コード, 年調未済, 退職コード, 課税種別, 入力区分, 納通済コード, 特殊計算コード, 証明発行, 非免減

コード, 変更事由, 変更回数, 異動コード, 納通待コード, 総合課税所得, 営業, 農業, その他事業, 不動産, 利子, 株式配当, 上場配当, 給与収入, 給与所得, 年金収入, 年金所得, 雑, 総譲・一時, 総所得 (繰損後), 繰越損失, 合計所得 (繰損前), 分離課税所得, 短期軽減, 特控, 所得, 短期一般, 特控, 所得, 長期軽減, 特控, 所得, 長期特定, 特控, 所得, 長期一般, 特控, 所得, 土地事業雑, 一般, 超短期, 株式譲渡, 山林, 退職, 減免 2, 離職日, 年度, 所定給付日数, 所得区分, 普通所得, 減免対象月数, 今年度減免対象月数, 翌年度減免対象月数, 離職年の 5 月までの月数, 分離課税所得 2, 商品先物取引, 上場株式譲渡, 株式特徴, 配当割特徴分, 株譲渡割特徴分額, 臨時・変動所得, 所得控除, 雑損失, 医療費, 社会保険料, 小規模企業共済, 生命保険料, 個人年金, 損害保険料, 寄附金, 配偶者特別控除, 配偶者給与, 寄附金 (市県), 専従者, 基礎, 長期損害保険料, 控除計, 課税標準額, 課税総所得, 課税短期譲渡, 課税長期譲渡, 課税土地事業雑, 課税山林, 課税退職, 課税両徴分, 市民税, 総所得, 短期譲渡, 長期譲渡, 土地事業雑, 山林, 退職, 配当割等控除額, 調整税額, 配当控除, 外国税控除, 特例控除, 減免額, 一括徴収税額, 所得割計, 均等割, 両徴分所得割, 県民税, 総所得, 短期譲渡, 長期譲渡, 土地事業雑, 山林, 退職, 配当割等控除額, 調整税額, 配当控除, 外国税控除, 特例控除, 減免額, 一括徴収税額, 所得割計, 均等割, 両徴分所得割, 市民税計, 県民税計, 年税額, 特徴年税額, 普徴年税額, 前納報奨金, 特徴月割税額, 月割額 1, 月割額 2, 月割額 3, 月割額 4, 月割額 5, 月割額 6, 月割額 7, 月割額 8, 月割額 9, 月割額 10, 月割額 11, 月割額 12, 普徴期割税額, 期割額 1, 期割額 2, 期割額 3, 期割額 4, 期割額 5, 期割額 6, 期割額 7, 期割額 8, 期割額 9, 過随月, 過随月 1, 過随月 2, 過随月 3, 更正年月日, 減免, 減免割合, 該当月, 該当期, 開始月, 開始期, 市民税, 特別減税額, 両徴分特別減税額, 一括徴収フラグ, 異動届出書, 異動区分, 異動事由, 異動年月日, 徴収月, 終了月, 一括徴収月, 開始月, 徴収期, 終了期, 開始期, 過年度, 前年通知書番号, 前年市民税額, 前年県民税額, 前年年税額, 追徴市民税額, 追徴県民税額, 追徴年税額, 過年度課税フラグ, 長期居住, 特控, 所得, 課税標準額, 株式譲渡, 市民税, 株式譲渡, 県民税, 株式譲渡, 扶養者, 特定扶養, 均等割額判定フラグ, 両徴所得, 特徴分給与収入, 特徴分給与所得, 県民税, 特別減税額, 両徴分特別減税額, 処理コード, 履歴セグメント番号, 受給者番号, 老年者フラグ, 年少扶養, 総合課税所得 2, 純繰越損失, 控除外配当, 分離課税所得 3, 条約適用利子, 条約適用配当, 分離繰越損失, 株式繰越損失, 先物繰越損失, 通算可分離所得, 住宅借入金控除 (市県), 市民税 3, 条約適用利子, 条約適用配当, 県民税 3, 条約適用利子, 条約適用配当, ふるさと寄付金額, 市民税 4, 市ふるさと控除額, 市寄附金控除額, 県民税 4, 県ふるさと控除額, 県寄附金控除額, 年金特徴フラグ, 特徴対象年金収入額, 特徴対象年金所得額, 年金特徴該当税額, 年金期割税額, 年金期割額 1, 年金期割額 2, 年金期割額 3, 年金期割額 4, 年金期割額 5, 年金期割額 6, 年金特徴停止期, 年金特徴停止理由, 市民税 5, 市臨時減税, 県民税 5, 県臨時減税, 分離課税所得 4, 分離配

当所得，年金特徴，仮徴収税額，所得控除2，生命保険支払額（新契約），生命保険支払額（旧契約），介護医療支払額（新契約），個人年金支払額（新契約），条例指定寄附金，市条例指定分，県条例指定分，成年扶養親族，特定成年扶養親族，役員等給与収入金額，住宅ローン控除税率，カナ氏名検索キー

【市県民税・扶養義務者DB】

賦課年度，宛名番号，扶養者セグメント番号

【市県民税・扶養者DB】

賦課年度，宛名番号，扶養区分，障害区分，扶養否認，更正年月日，扶養義務者宛名番号，賦課年度，宛名番号

【市県民税・住民税個人DB】

賦課年度，宛名番号，宛名履歴番号，送付先宛名番号，送付先コード，納管人宛名番号，区・整理番号，区，整理番号，町，世帯，内番，前年度区・整理番号，区，整理番号，町，世帯，内番，カナ氏名検索キー，生年月日，性別，続柄（コード1，コード2，コード3），住所コード（都道府県，市区町村，字丁，大字・通称，字・丁目），住定年月日，住民年月日，住基・住登外区分，世帯番号，住基個人番号，調査コード，調査結果，送付区分，非免減表示，メモコード，処理年月日，カナ氏名検索キー

【市県民税・還付充当個人最新DB】

調定年度，宛名番号，連番，賦課年度，区，整理番号，町，世帯，内番，特徴番号，指定番号，個人番号，充当先，調定年度，区，整理番号，町，世帯，内番，特徴番号，指定番号，個人番号，徴収方法，変更回数，月割，月割テーブル1，充当額1，還付額1，既還付額1，月割テーブル2，充当額2，還付額2，既還付額2，月割テーブル3，充当額3，還付額3，既還付額3，月割テーブル4，充当額4，還付額4，既還付額4，月割テーブル5，充当額5，還付額5，既還付額5，月割テーブル6，充当額6，還付額6，既還付額6，月割テーブル7，充当額7，還付額7，既還付額7，月割テーブル8，充当額8，還付額8，既還付額8，月割テーブル9，充当額9，還付額9，既還付額9，月割テーブル10，充当額10，還付額10，既還付額10，月割テーブル11，充当額11，還付額11，既還付額11，月割テーブル12，充当額12，還付額12，既還付額12，期割，期割テーブル1，充当額1，還付額1，既還付額1，期割テーブル2，充当額2，還付額2，既還付額2，期割テーブル3，充当額3，還付額3，既還付額3，期割テーブル4，充当額4，還付額4，既還付額4，期割テーブル5，充当額5，還付額5，既還付額5，期割テーブル6，充当額6，還付額6，既還付額6，期割テーブル7，充当額7，還付額7，既還付額7，期割テーブル8，充当額8，還付額8，

既還付額8, 期割テーブル9, 充当額9, 還付額9, 既還付額9, 還付額, 市配当割額等還付額, 県配当割額等還付額, 実還付額, 合計, 市実還付額計, 県実還付額計, 既還付, 市既実還付額, 県既実還付額, 今回, 市実還付額, 県実還付額, 充当額, 市充当額, 県充当額, 過年度課税フラグ, 処理年月日, 履歴セグメント番号

【市県民税・給報DB】

指定番号, 給報番号, e税一連番号, 読取年月日, 号機, 帳票, 連番, 区, 整理番号, 町, 世帯, 内番, 給報上区コード, カナ氏名検索キー, 生年月日, 性別, 資料区分, 非免減表示, 徴収方法, 実額コード, 税通コード, 生命保険コード, 損害保険コード, 控対配, 老配, 扶養者, 同居老親, 老人扶養, その他扶養, 夫有・未成年, 本人障害, 障害者, 同居特別, 特別障害, 普通障害, 老寡学, 乙欄, 前職合算, 普徴該当, 合算コード, 年調未済, 退職, 扶養者, 特定扶養, 年少扶養, 給与所得, 支払金額, 社会保険料等, 小規模企業共済, 社会保険料, 所得控除計, 生命保険料, 個人年金, 損害保険料, 長期損害保険料, 住宅取得控除, 所得税, 配偶者特別控除, 配偶者給与所得, 配偶者その他所得, 宛名番号, 宛名履歴番号, 給報カナ氏名, 住基生年月日, エラーサイン, 続柄(コード1, コード2, コード3), 給報処理, 給報チェックリスト処理, 整理番号入力処理, 給報枚数, 給報ファイル番号, 給付異動コード, パソコン異動コード, オンライン異動コード, オンライン異動年月日, 住宅取得控除B, 地震保険料, 受給者番号, 旧給報キー, 旧指定番号, 旧給報番号, 修正カウント, e税帳票区分, e税帳票種類, 給報受入元, 仕切紙区分, 宛名変更有無フラグ, 訂正区分, 給報枚数, 特徴給報枚数, 普徴給報枚数, 取消給報枚数, 給報特普区分, 旧給報特普区分, 処理区分, 処理回数, 履歴番号, 取消フラグ, 削除入力フラグ, 他市転送フラグ, 普徴変更フラグ, 宛名確認入力フラグ, 宛名確認要フラグ, 宛名リンク処理フラグ, 宛名異動事由, 受給者番号クリアフラグ, 死亡退職フラグ, 災害者, 外国人, 入力区, チェックリスト受入元, チェックリスト処理区分, 前年宛名番号, 前年区, 前年整理番号, 生命保険支払額(新契約), 生命保険支払額(旧契約), 介護医療支払額(新契約), 個人年金支払額(新契約), 成年扶養親族, 特定成年扶養親族, 役員等給与収入金額, 住宅ローン控除税率, カナ氏名検索キー

【市県民税・年金特徴DB】

賦課年度, 宛名番号, 区, 整理番号, 町, 世帯, 内番, 識別連番, 年度, 回数, 連番, 前年情報, 前年宛名番号, 前年区・整理番号, 区, 整理番号, 町, 世帯, 内番, 前年識別連番, 年度, 回数, 連番, 00通知, 通知カナ氏名, 通知生年月日(西暦), カナ氏名, 生年月日, カナ氏名検索キー, 仮徴収義務者, 特徴義務者コード, 年金コード, 整理番号1, 整理番号2, 本徴収義務者, 特徴義務者コード, 年金コード, 整理番号1, 整理番号2, 年金期割税額(年金期割額1, 年金期割額2, 年金期割額3, 年金期割額4,

年金期割額5, 年金期割額6), 税・各種保険料, 年金特徴該当税額, 介護保険料特徴額, 国民健康保険料特徴額, 後期高齢保険料特徴額, その他保険料特徴額(予備), 所得税額, 年金支払額, 依頼情報, 各種区分, 処理結果, 停止理由, 不能理由, 停止依頼抽出対象フラグ, 賦課更正DB作成フラグ, 停止情報, 停止期, 各種区分, 処理年月日(西暦) 処理結果, 不能情報, 不能期, 各種区分, 処理年月日(西暦), 処理結果, 作成日付, 更新日付, 更新プログラムID

【市県民税・特徴義務者DB】

調定年度, 指定番号, 処理区, 連番, 宛名番号, 送付先宛名番号, 送付先コード, 納管人宛名番号, 前年度指定番号, 給報提出年月日, 給報報告人数, 在職, 退職, その他, 合計, 個人番号最終番号, 現特徴人数, 調定, 月割6月, 件数(6月), 税額(6月), 月割7月, 件数(7月), 税額(7月), 月割8月, 件数(8月), 税額(8月), 月割9月, 件数(9月), 税額(9月), 月割10月, 件数(10月), 税額(10月), 月割11月, 件数(11月), 税額(11月), 月割12月, 件数(12月), 税額(12月), 月割1月, 件数(1月), 税額(1月), 月割2月, 件数(2月), 税額(2月), 月割3月, 件数(3月), 税額(3月), 月割4月, 件数(4月), 税額(4月), 月割5月, 件数(5月), 税額(5月), 年計, 件数(年計), 税額(年計), 市民税, 件数(市民税), 税額(市民税), 県民税, 件数(県民税), 税額(県民税), 納期特例分, 12月期, 件数(12月期), 税額(12月期), 6月期, 件数(6月期), 税額(6月期), 10ヶ月税額計, 2ヶ月税額計, 特普コード, 義務者状況, 調査コード, 調査結果, 退職分コード, 給報コード, 納期特例, 総括表入力フラグ, 変更回数, 義務者作成年月日, 納期特例, 開始年月日, 終了年月日, 変更年月日, 通知年月日, 処理年月日, 減免額, 市民税, 県民税, 履歴セグメント番号

【固定資産税(償却資産)・償却賦課DB】

調定年度, 通知書番号, 義務者番号, 義務者区分, 一連番号, 年度識別番号, 相当年度, 名寄先宛名番号, 共有親通知書番号, 共有区分, 共有持分(分子, 分母), 区名, 区コード, 評価情報, 相当年度(評価), 履歴ポイント(評価), 免点サイン, 合算有無サイン, 特例有無サイン, 非課税有無サイン, 課税標準額, 減免課税標準額, 特別軽減課税, 税額, 減免税額, 年税額(分割前), 年税額(分割後), 期別(期別1, 期別2, 期別3, 期別4, 期別5, 期別6, 期別7, 期別8, 期別9), 過随月(過随月1, 過随月2, 過随月3), 異動情報, 異動コード, 異動年月日, 履歴ポイント

【固定資産税(償却資産)・資産義務者DB】

義務者番号, 宛名番号, 区コード, 所管コード, 調査コード, 事業所コード, 資本金, 決算期, 決算期1, 決算期2, 事業開始年月, 申告方法サイン, 青色申告有無サイン,

リース有無サイン, 免税点サイン, 非課税有無サイン, 特例有無サイン, 減免有無サイン, 家屋所有区分, 合算サイン, 共有区分, 設立年月, 解散年月, 廃止年月, 合併年月, 休業年月, 資料区分, 申告状況テーブル, 申告年月日1, 申告年月日2, 申告年月日3, 資産所在地テーブル (資産所在地1 (資産所在地コード1 (都道府県, 市区町村, 大字, 字), 資産所在地名1, 資産所在地名・漢字1), 資産所在地2 (資産所在地コード2 (都道府県, 市区町村, 大字, 字), 資産所在地名2, 資産所在地名・漢字2), 資産所在地3 (資産所在地コード3 (都道府県, 市区町村, 大字, 字), 資産所在地名3, 資産所在地名・漢字3), 担当者, 担当者名, 担当者名漢字, 担当者電話番号, 税理士, 税理士名, 税理士名漢字, 税理士電話番号, 特記事項, 特記事項漢字, 登録年月日, 修正年月日, 資本金, 納税者ID, 申告区分, 申告書作成区分

【固定資産税 (償却資産)・資産合計DB】

合計キー, 相当年度, 義務者番号, 義務者区分, 一連番号, 名寄先宛名番号, 宛名番号上6桁, 宛名番号下3桁, 区コード, 免税サイン, 合算有無サイン, 特例有無サイン, 非課税有無サイン, 決定区分, 評価額テーブル (前年前取得価額1, 前年減少価額1, 前年増加価額1, 合計取得価額1, 評価額1, 理論帳簿価額1, 課税標準額 (評価) 1, 課税標準額 (理論) 1, 減免課税標準額 (評価) 1, 減免課税標準額 (理論) 1, 数量1, 前年前取得価額2, 前年減少価額2, 前年増加価額2, 合計取得価額2, 評価額2, 理論帳簿価額2, 課税標準額 (評価) 2, 課税標準額 (理論) 2, 減免課税標準額 (評価) 2, 減免課税標準額 (理論) 2, 数量2, 前年前取得価額3, 前年減少価額3, 前年増加価額3, 合計取得価額3, 評価額3, 理論帳簿価額3, 課税標準額 (評価) 3, 課税標準額 (理論) 3, 減免課税標準額 (評価) 3, 減免課税標準額 (理論) 3, 数量3, 前年前取得価額4, 前年減少価額4, 前年増加価額4, 合計取得価額4, 評価額4, 理論帳簿価額4, 課税標準額 (評価) 4, 課税標準額 (理論) 4, 減免課税標準額 (評価) 4, 減免課税標準額 (理論) 4, 数量4, 前年前取得価額5, 前年減少価額5, 前年増加価額5, 合計取得価額5, 評価額5, 理論帳簿価額5, 課税標準額 (評価) 5, 課税標準額 (理論) 5, 減免課税標準額 (評価) 5, 減免課税標準額 (理論) 5, 数量5, 前年前取得価額6, 前年減少価額6, 前年増加価額6, 合計取得価額6, 評価額6, 理論帳簿価額6, 課税標準額 (評価) 6, 課税標準額 (理論) 6, 減免課税標準額 (評価) 6, 減免課税標準額 (理論) 6, 数量6, 前年前取得価額7, 前年減少価額7, 前年増加価額7, 合計取得価額7, 評価額7, 理論帳簿価額7, 課税標準額 (評価) 7, 課税標準額 (理論) 7, 減免課税標準額 (評価) 7, 減免課税標準額 (理論) 7, 数量7), 合計非課税額, 前年前取得価額 (非課税), 前年減少価額 (非課税), 前年増加価額 (非課税), 合計取得価額 (非課税), 評価額 (非課税), 理論帳簿価額 (非課税), 数量 (非課税), 課税明細数, 異動情報, 異動コード, 異動年月日, 履歴ポイント

【固定資産税（償却資産）・資産明細DB】

相当年度，義務者番号，義務者区分，一連番号，資産番号，資産種類，資産コード，調定年度，ページ（枚目），行，帳票区分，改良費コード，資産名称，数量，取得年月，取得年，取得月，取得価額，移入年，耐用年数，残存コード，残存率（評価），残存率（理論），計算判定，確認サイン，特非コード，特非コード上1桁，特非コード下2桁，特非コード予備，評価額，理論帳簿価額，課税標準額（評価），課税標準額（理論），減免課税標準（評価），減免課税標準（理論），削除コード，削除開始年度，異動情報，異動コード，異動年月日，履歴ポイント，減少価額，耐用年数変更情報，耐用年数1，耐用年数変更年度1，耐用年数2，耐用年数変更年度2，耐用年数3，耐用年数変更年度3，相当年度，義務者番号

【固定資産税（土地・家屋）・固都賦課DB】

区コード，調定年度，通知書番号，氏名コード，年度識別，宛名番号，土地（固定課税標準額，都計課税標準額），家屋（固定課税標準額，都計課税標準額），合計（固定課税標準額，都計課税標準額），分割前年税額（固定），分割前年税額（都計），分割後年税額（固定），分割後年税額（都計），分割後年税額（合計），前納報奨金額，分割後期割額（1期，2期，3期，4期），当年度随時1，当年度随時2，過年度随時1，過年度随時2，過年度随時3，軽減額（固定），軽減額（都計），土地，筆数，地積，評価額，家屋，棟数，床面積，評価額，課税内容コード，過年度納期月（納期月1，納期月2，納期月3），異動事由，異動日付，発付コード，機械処理年月日，軽減コード

【固定資産税（土地・家屋）・共有者親DB】

年度，親区コード，親氏名コード，共有区分，共有人数，代表者宛名番号，最大項番，通分エラーフラグ，親削除コード，機械処理年月日，住宅分人数，非住宅分人数，課税有無フラグ

【固定資産税（土地・家屋）・共有者子DB】

年度，サーチフィールド，項番，履歴番号，宛名番号，名義人宛名番号，区コード，子氏名コード，親氏名コード，固定資産税持分（分母，分子），都市計画税持分（分母，分子），登記持分（分母，分子），按分コード，補正コード，利用コード，子削除コード，異動事由，異動日付，原因日，機械処理年月日，居住割合（分母，分子），非課税事由，軽減コード，一般持分地積，戸数，告知記録，告知年月日，現年開始納期，過年随時月，調定年度，備考1，備考2，処理年月日，告知納通発行フラグ，年度，親区コード，親氏名コード

【固定資産税（土地・家屋）・家屋台帳DB】

年度，家屋台帳キー（区コード，台帳区分コード，物件コード，町通，丁目，家屋番号，本番，枝番，末番，整理番号1，棟番），履歴番号，氏名コード，登記識別コード，登記情報，所在地番（本番，枝番，末番），外筆数，所有区分，建物番号，名義人宛名番号，種類1，種類2，構造，主体1，主体2，屋根1，屋根2，階層，地上，地下，塔屋，床面積，1階床面積，合計床面積，棟符号，物件登記事由，物件登記原因日，物件登記受付日，所有権登記事由，所有権登記原因日，所有権登記受付日，課税情報，価格，課税標準額（固定），課税標準額（都計），軽減後課税標準額（固定），軽減後課税標準額（都計），価格登載日，台帳作成コード1，台帳作成コード2，生死コード，機械処理年月日，区コード親，台帳区分コード親，物件コード（町通，丁目，家屋番号，所在地番，連番一本番，連番一枝番）

【固定資産税（土地・家屋）・家屋評価DB】

年度，履歴番号，異動事由，異動日付，所有区分，氏名コード，個法コード，市街化コード，種類1，種類2，評価，単位当再建評点，修正率，経年補正率，損耗補正率，需給割合，再建築費評点補正率，1階床面積，合計床面積，評価額，課税標準額，特例後課税標準額（固定），特例後課税標準額（都計），軽減後課税標準額（固定），軽減後課税標準額（都計），軽減（軽減種別1，軽減対象床面積1，軽減種別2，軽減対象床面積2，軽減種別3，軽減対象床面積3），適用年度，非課税（非課税事由1，非課税面積1，非課税事由2，非課税面積2），経年コード，構造（主体），屋根，階層，地上，地下，塔屋，建築日付，経年起算年次，住宅戸数，居住割合，工法，現況地番（町通，丁目，地番，本番，枝番，末番，整理番号1，整理番号2），修正事由，修正日付，台帳情報，年度，履歴番号，生死コード，機械処理年月日，特別減価率，家屋評価キー（区コード，物件コード，町通，丁目，家屋番号，本番，枝番，末番，整理番号1），台帳区分コード，棟番，整理番号2，区コード，台帳区分コード，物件コード，現況地番，物件コードS，年度（補数）

【固定資産税（土地・家屋）・土地台帳DB】

年度，履歴番号，土地台帳キー（区コード，町通，丁目，地番・本番，枝番，末番，整理番号1）台帳区分コード，氏名コード，登記情報，名義人宛名番号，地目，地積，物件登記事由，物件登記原因日，物件登記受付日，所有権登記事由，所有権登記原因日，所有権登記受付日，仮換地指定年月日，敷地権，課税情報，価格，特例額（固定），特例額（都計），課税標準額（固定），課税標準額（都計），軽減後課税標準額（固），軽減後課税標準額（都），比準課税標準額（固定），比準課税標準額（都計），市街化農地区分，価格登載日，台帳作成コード1，台帳作成コード2，生死コード，機械処理年月日，合

計最終特例額（固定），合計最終特例額（都計），区コード，物件コード，物件コード，連番（本番，枝番）

【固定資産税（土地・家屋）・土地評価DB】

年度，履歴番号，異動事由，異動日付，土地評価キー（区コード，物件コード（町通，丁目，地番・本番，枝番，末番，整理番号1，整理番号2），台帳区分コード，氏名コード，個法コード，共有持分（分母，分子），地目，地積，市街化コード，カード番号，自然条件，経済条件，災害・畦畔，総補正率，地区比準率，等級，造成費コード，住宅コード，住宅用地地積，戸数，画地コード，画地地積，建替年度，用途地区コード，路線価取込コード，正面街路（状況類似地区番号，街路番号），路線価（標準地単価），本年度単価，基礎評価額，時点修正率（第1年度，第2年度，第3年度），本年度評価額，本年度特例額（固定資産税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地）），軽減適用後特例額合），都市計画税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地）），軽減適用後特例額合），本年度課税標準額（固定資産税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地）），都市計画税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地））），軽減後課税標準額（軽減後課標（固定），軽減後課標（都計）），比準課税標準額（固定資産税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地）），都市計画税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地））），負担水準，固定資産税（小規模住宅，一般住宅，非住宅），都市計画税（小規模住宅，一般住宅，非住宅），類似土地設定年度，類似土地物件コード，比準価格割合，比準課標割合，固定資産税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，農地），都市計画税（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，農地），前基準年度評価額，前々基準年度評価額，農地並課税標準額，軽減コード，軽減割合，非課税（非課税事由1，非課税地積1，非課税事由2，非課税地積2），軽減年度，適用年度，適用区分，土地比準識別コード，宅地基本補正（奥行逓減，間口狭小，奥行長大），影響加算額，補正1（コード，率），補正2（コード，率），補正3（コード，率），補正4（コード，率），間口距離，奥行距離，正面以外距離，側方A奥行距離，側方B奥行距離，背面奥行距離，側方A（区分，用途地区，路線価番号，路線価），側方B（区分，用途地区，路線価番号，路線価），背面（用途地区，路線価番号，路線価），修正事由，修正日付，台帳情報，年度，履歴番号，生死コード，機械処理年月日，被災住宅特例，被災住宅コード，被災住宅持分（分母），被災住宅持分（分子），価格下落率，減額前都計課税標準額（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，合計（農地）），減額前都計課標割合（小規模住宅，一般住宅，法人非住宅，個人非住宅，農地），災害認定年度，前基準年時点修正率，前基準年第1年度，前基準年第2年度，前基準年第3年度，区コード，物件コード，類似土地物件コード，年度（補数）

4. 新宛名情報

【税住記宛名DB】

税住記宛名セグメント, 共通基盤エリア, 更新情報__個人番号__番号, 更新情報__個人番号__履歴, 更新情報__住民種別, 更新情報__住民状態コード, 更新情報__世帯番号__番号(文字列), 更新情報__世帯番号__履歴(文字列), 更新情報__支所コード, 更新情報__市内住所コード, 更新情報__都道府県コード, 更新情報__市区町村コード, 更新情報__大字コード, 更新情報__現住所区名(漢字), 更新情報__現住所(漢字), 更新情報__地番号(漢字), 更新情報__地番号(カナ), 更新情報__方書(漢字), 更新情報__世帯主名(カナ), 更新情報__世帯主名(漢字), 更新情報__世帯主名英漢区分, 更新情報__氏名(カナ), 更新情報__氏名(漢字), 更新情報__氏名英漢区分, 更新情報__生年月日(和暦), 更新情報__生年月日(西暦), 更新情報__生年月日不詳フラグ, 更新情報__性別, 更新情報__続柄, 更新情報__住民届出年月日, 更新情報__住民年月日, 更新情報__住定届出日(移転届出日), 更新情報__住定年月日(移転年月日), 更新情報__異動事由, 更新情報__全部一部区分, 更新情報__異動届出年月日, 更新情報__異動年月日, 更新情報__外国人独自項目__通称名(カナ), 更新情報__外国人独自項目__通称名, 更新情報__外国人独自項目__通称名英漢区分, 更新情報__外国人独自項目__アルファベット氏名(カナ), 更新情報__外国人独自項目__アルファベット氏名, 更新情報__外国人独自項目__併記氏名, 更新情報__外国人独自項目__出力区分, 更新情報__外国人独自項目__送付コード, 更新情報__外国人独自項目__第30条の45区分, 更新情報__外国人独自項目__国籍地域コード, 更新情報__外国人独自項目__在留の資格, 更新情報__外国人独自項目__在留期間, 更新情報__外国人独自項目__在留期間満了日, 更新情報__外国人独自項目__外国人住民年月日, 更新情報__制度個人番号(マイナンバー), 更新情報__消除事由, 更新情報__転入前住所コード, 更新情報__転入前住所(漢字), 更新情報__前住所住所コード, 更新情報__前住所住所(漢字), 更新情報__転出予定住所コード, 更新情報__転出予定住所(漢字), 更新情報__転出予定日, 更新情報__転出届出日, 更新情報__転出確定住所コード, 更新情報__転出確定住所(漢字), 更新情報__転出確定住所方書(漢字), 更新情報__転出実定日, 更新情報__消除年月日, 更新情報__処理日・時間__年月日, 更新情報__処理日・時間__時分秒, 更新情報__世帯区分, 更新情報__郵便番号, 更新情報__DV該当フラグ, 更新情報__DV該当年月日, 更新情報__DV解除年月日, 更新情報__処理年月日, 更新情報__処理時刻, 更新情報__住定異動事由コード, 更新情報__住民事由コード, 更新情報__転入前住所方書(漢字), 更新情報__前住所住所方書(漢字), 更新情報__転出予定住所方書(漢字), 更新情報__世帯主の個人番号, 更新情報__地番号(漢字)キー, 更新情報__統合宛名番号, 税独自項目エリア, 税独自__宛名番号, 税独自__DB区分, 税独自__個人番号, 税独自__履歴, 税独自__最新履歴区分, 税独自__履歴内最新区分, 税独自__氏名(カナ), 税独自__通称名(カナ), 税独自__送付コード, 税独自__

補記コード, 税独自__検索キー, 税独自__氏名カナ検索キー, 税独自__氏名カナ検索キー (通常読み), 税独自__通称名カナ検索キー, 税独自__アルファベット氏名検索キー, 税独自__地番号カナ検索キー, 税独自__転確住所__郵便番号, 税独自__転確住所__市区町村大字町通コード, 税独自__表示用異動事由, 税独自__外字フラグ, 税独自__現住所 (漢字) __外字フラグ, 税独自__方書 (漢字) __外字フラグ, 税独自__世帯主名 (漢字) __外字フラグ, 税独自__氏名 (漢字) __外字フラグ, 税独自__通称名__外字フラグ, 税独自__併記氏名__外字フラグ, 税独自__転入前住所 (漢字) __外字フラグ, 税独自__前住所住所 (漢字) __外字フラグ, 税独自__転出予定住所 (漢字) __外字フラグ, 税独自__転出確定住所 (漢字) __外字フラグ, 税独自__転出確定住所方書 (漢字) __外字フラグ, 税独自__転入前住所方書 (漢字) __外字フラグ, 税独自__前住所住所方書 (漢字) __外字フラグ, 税独自__転出予定住所方書 (漢字) __外字フラグ, 税独自__氏名カナ検索キー, 税独自__氏名カナ検索キー (通常読み), 税独自__通称名カナ検索キー, 税独自__地番号カナ検索キー

【税住記世帯DB】

税住記世帯セグメント, 世帯番号, 履歴番号, 作成年月日, 消除年月日, 個人番号, 個人履歴番号, 登録年月日1, 登録年月日2, 削除年月日1, 削除年月日2, 税目種別, メモキー連番, メモキー情報, メモキー分類, 登録日, 更新日, 登録・更新ユーザ, 論理端末名称, メモ内容

【メモ情報テーブル】

税目種別, メモキー連番, メモキー情報, メモキー分類, 削除日, 削除時間 (時分秒), 削除時間 (ミリ秒), 削除ユーザ, 登録日, 更新日, 登録・更新ユーザ, 論理端末名称, メモ内容

課税システムのサーバ管理への移行について

1. 趣旨

現行の課税システムは、平成2年度より企画調整局情報化推進部に設置されているホストコンピュータ上で順次稼働し運用してきたが、企画調整局情報化推進部が平成28年度末にホストコンピュータを撤去することを決定したため、これに伴い同コンピュータ上で稼働する全てのシステムも停止を予定されていることから、担当所管課ごとにシステムをサーバ管理へ移行することが必要となった。

今回、新課税システムをサーバ管理へ移行するに当たり、従前のシステム機能を確保しつつ、①システム改修を加えて各業務データの保存年限を延長する。②住記システムの改修に対応するとともに、住記システムで大幅に増えた表示文字（外字）についても新課税システムで同様に表示できるよう追加する。③マイナンバー制度への対応を行う。

2. 概要

平成22年度に税収納管理・滞納整理システムがホストコンピュータよりクライアント・サーバシステム（以下、CSシステムという）へ移行し、サーバ管理上のソフトウェアでデータを取り扱うWEB形式で稼働したことにより、同様に新課税システムもCSシステムでのWEB形式で開発を行う。ただ、税収納管理・滞納整理システムのように一からシステムを構築するのではなく、現行ホストコンピュータ上で稼働するシステムのプログラムとデータをプログラム言語やデータの保有形式はほぼそのままに移行する「マイグレーション」という方式を使い、サーバ上で使用できる方式へ機械的に変換することで、システム構築にかかる時間と作業量を減らしつつ、システムの操作性や操作方法、データ管理形式を現行システムと同一化を図る。これにより、現行ホストコンピュータのデータは文字コード変換のみを行うことで利用することがほぼ可能となり、項目追加や変更も極力行わないことにする。

現在も実施している他業務システムとの情報連携は、企画調整局情報化推進部で構築している共通基盤システムを通じて行う。

新課税システムはマイグレーション方式による移行であるため、各データ項目は極力変更を行わないが、住記システムからのデータ連携時にDV情報を新たに追加取得する。

3. 効果

- (1) 新課税システムでは、ホストコンピュータのDB管理システムのデータ容量の制約を受けない仕組みとなることから、サーバ移行対象である市県民税、軽自動車税、固定資産税（土地・家屋、償却資産）のデータ保存年限を拡大することで、過去に遡って税額変更が必要となる場合に手作業で行っている更正処理の事務軽減を図る。また、手作業ではなくシステム内で処理できるため、事務の効率化と信頼性が向上すること

や納税者からの問い合わせ対応にも資することで市民サービスの向上を図ることができる。

市県民税	4年→8年	
軽自動車税	4年→6年	※固定資産税はシステム上のデータ
固定資産税（土地・家屋）	6年→12年	ータ退役後，記録媒体により
固定資産税（償却資産）	6年→12年	別途10年保存（通算21年）

- ・市県民税、軽自動車税・・・地方税法第17条の5の規定により、更正期限が法定納期限の翌日から、賦課決定は3年、減少の賦課決定は5年、偽りその他不正の行為があった場合の賦課決定は7年間であることから、それぞれの状況に応じて保存年限を定めている。
- ・固定資産税・・・国家賠償法第4条及び民法724条の規定により、最長の損害賠償請求権が不法行為の時から20年間を経過しないと消滅しないため、保存年限を20年保管と定めている。

- (2) 各税共通で利用している宛名情報や、税毎の台帳情報等にメモ機能を追加搭載し、業務内での情報共有化を図れるようにする。この機能追加により、情報連絡がより正確に行えるとともに信頼性向上を図ることができる。
- (3) 新たにDV情報を取得することでDV対象者への対応が全業務共通でできるため、市民サービスの向上が図れる。
- (4) マイナンバー制度に対応することで、納税者の利便性を向上させるとともに事務処理の効率化を図る。

4. 実施計画

～平成28年7月	システム開発
平成28年7月～	総合・運用テスト
平成28年9月末	研修
平成28年12月末	本番移行
平成29年1月	本番稼働

5. 件数

宛名件数	
住記宛名	7,510千件
住登外宛名	1,930千件
口座件数	327千件

組合件数	12千件
市県民税	1,570千件
軽自動車税	340千件
固定資産税(土地・家屋)	580千件
固定資産税(償却資産)	60千件

6. 個人情報の保護

現行システムでは、「神戸市個人情報保護条例」及び「電子計算機処理に係るデータ保護管理規程」に基づき、以下のとおり厳格に対処しており、本件に対しても同様に対処する。

また、本事務事業の所管課長は、「神戸市情報セキュリティポリシー」に基づき本システムに係る情報セキュリティ実施手順を定め、それに基づき個人情報に係るデータについて、記録媒体の管理、機器の管理、端末機の操作管理・使用状況の管理、保安措置など適正かつ厳格に行う。

さらに、システムの保守・運用については、契約に基づき、委託事業者にも上記の措置を徹底させる。

(1) システム上の保護

- ① 端末機の操作に当たっては、職員証とパスワードによる認証を行い、端末機の操作を関係職員に限定し、かつ、操作に関するログを取得する。
- ② 個人情報に係るデータについては、端末機には保存せず、入退室管理用IDカードにより、入退室制限を設けた保管施設に設置されているサーバで一括管理する。
- ③ 端末機とサーバは専用回線により接続し、外部からの不正アクセス行為を受けられることを防止するとともに、コンピュータウイルスからの感染を防止する。

(2) 運用上の保護

- ① サーバを管理している保管施設への入退室は関係職員のみ限定し、入退室の状況を記録する。
- ② パスワードは定期的に変更するとともに、操作の状況を記録する。
- ③ 保存年限を経過したデータは、速やかに消去し、データ記録媒体は記録の内容が復元できない状態にして破棄する。
- ④ 保存年限を経過した帳票は、シュレッダー処理の焼却処分などの方法で確実に速やかに廃棄する。
- ⑤ 個人情報の適正な取扱いを確保するために、関係職員に対して必要な研修及び指導を行うとともに、個人情報の適正管理について点検を行う。